

事業名	子育て支援総合対策事業費			調査番号	32
細事業名	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費補助金	財務コード	689645		
担当部課室	福祉保健 部 子育て支援 課 子育て支援 担当 (内線)				3171

事業の概要

実施期間	始期 H26 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	補助(市町村)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	東日本大震災により被災した者	被災者が現に居住する地域において、安定した日常生活を営んでいる
結果、何に結びつけるのか	元気で健やかな子どもの成長と、安心な地域づくりの推進	
内容	事業目的 : 東日本大震災に伴い、保育料等の費用の負担が困難であると市町村長が認め、減免を行った場合、減免相当額を助成し、もって被災した児童や家庭を支援することを目的とする 対象事業 : 保育料減免事業 補助率 : 国10/10(定額) 過去実績 : H26年度[4市町16人]、H27年度[2市町14人]、H28年度[2市町9人](見込み)	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	対象児童数	目標	-	-	-	10	10	5
		実績(見込)	-	-	-	16	14	9
		達成率	-	-	-	160.0	140.0	
		達成区分	-	-	-	a	a	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円					2,998	3,218	2,377	1,380

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	a	評価	減免相当額を助成し、被災した児童や家庭を支援することで、被災者が安定した日常生活を営むことができ、安心な地域づくりの推進につながっている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	被災者の保育料負担の軽減により、被災者の生活支援、児童の健全育成につながっている		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	無	国の制度に従い、被災者支援を継続していく		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。